

政 治 ・ 経 済

(解答番号 ~)

第1問 次の文章を読み、下の問い(問1～10)に答えよ。(配点 24)

日本の国土構造には、東京一極集中という特徴がある。これは経済成長の要因であり結果でもあるが、東京と地方、㉑ 都市部と農村部の格差という問題を伴う。

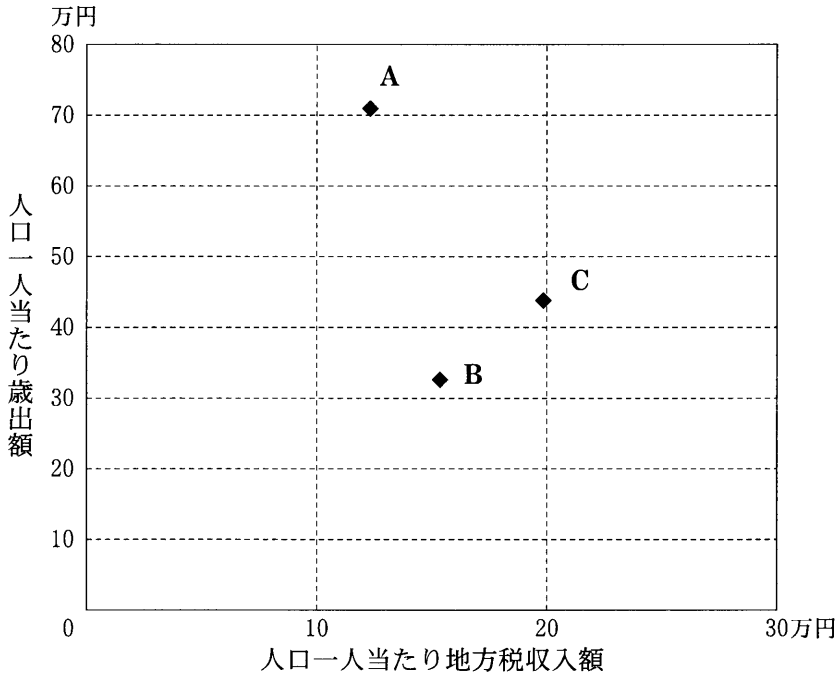
戦後の国土構造の形成過程では、まず、㉒ 貿易に有利な太平洋ベルトに集中的な設備投資が行われた。いったん投資が集積すると、さらに集積の利益が追求され、工場や人口がますます集中する。高度経済成長期まで、いわゆる㉓ 団塊の世代の集団就職など、良質で安価な労働力が農村部から太平洋ベルトに大量に流入した。この時期までは、この地帯の核となる都市は東京以外にも存在していたが、安定成長期以降は東京への一極集中が顕著になる。産業構造の変化によって太平洋ベルトの中でも衰退する地域が生じ、企業の管理・開発機能や、㉔ 金融・情報などの経済基盤が東京に集中し、人もいっそう東京へ引き付けられた。

㉕ 人口移動は、さまざまな問題を引き起こしてきた。人口が集中した都市部では、生活関連社会資本の不足、㉖ 生活環境の悪化などが深刻になった。過疎化した農村部では、山林や水田が荒廃し、今日では消滅する集落も少なくない。

もちろん、不均等な国土構造を改善しようという政策的な努力は行われている。1970年に過疎地域対策緊急措置法が㉗ 議員立法で制定されて以来、㉘ 財政的な優遇措置を含む過疎対策が続けられ、地方の公共施設や生活環境は相当に改善された。国土の均衡ある発展をめざす全国総合開発計画も、1977年の第3次計画から1998年の第5次計画まで、地方への分散を目的の一つとした。これらによって全国的な交通網の整備などが進められたが、東京一極集中は続いている。

全国総合開発計画は、近年、全国計画と広域地方計画からなる国土形成計画に衣替えされた。これらの策定には、㉙ 地方公共団体の提案や国民の意見が反映される。国土構造を変えていくにあたっては、㉚ 市民の間で多面的な議論が行われることが重要なのである。

問 1 下線部④の一つに、地方公共団体間の財政力の格差がある。次の図は、2007年度について、政令指定都市、中規模の市、小規模の町村それぞれの人口一人当たりの地方税収入額と歳出額の平均を示したものである。図中のA～Cに当てはまる地方公共団体の組合せとして正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 1



(注) ここでは、中規模の市とは政令指定都市・中核市・特例市以外の人口10万人以上の市、小規模の町村とは人口1万人未満の町村をいう。

(資料) 総務省編『地方財政白書』(平成21年版)により作成。

- | | | | |
|---|----------|----------|----------|
| ① | A 政令指定都市 | B 中規模の市 | C 小規模の町村 |
| ② | A 政令指定都市 | B 小規模の町村 | C 中規模の市 |
| ③ | A 中規模の市 | B 政令指定都市 | C 小規模の町村 |
| ④ | A 中規模の市 | B 小規模の町村 | C 政令指定都市 |
| ⑤ | A 小規模の町村 | B 政令指定都市 | C 中規模の市 |
| ⑥ | A 小規模の町村 | B 中規模の市 | C 政令指定都市 |

政治・経済

問 2 下線部①に関連して、戦後の日本の貿易についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 戦後復興期には、貿易自由化の政策により貿易額が拡大した。
- ② 高度経済成長期の前半には、貿易収支は赤字基調であった。
- ③ 高度経済成長期の後半には、軽工業品の輸出増加が貿易黒字増加の主要因となった。
- ④ 安定成長期には、自動車の輸出が急激に増加したことにより日米間で初めての貿易摩擦が生じた。

問 3 下線部③についての記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 第二次世界大戦直後のベビーブームで誕生した、人口の多い世代をいう。
- ② この世代の中卒就職者は、「金の卵」と呼ばれ労働集約型の工業を支えた。
- ③ 高度な産業技術を下支えしてきたこの世代の熟練労働者が定年退職しつつあり、技術の継承が問題となっている。
- ④ この世代の労働者が豊かな老後を送ることができるように、厚生年金の支給額が定年退職時の収入とほぼ同額になるよう引き上げられた。

問 4 下線部④に関連して、日本の金融機関についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 巨額の不良債権を抱え込んだ結果、1990年代の後半に破綻^{はたん}が相次いだ。
- ② ノンバンクは、預金を受け入れて融資を行っている。
- ③ 銀行は、コール市場において手形、国債、株式の売買を行っている。
- ④ バブル崩壊後、経営再建のために護送船団方式が採用された。

問 5 下線部㉔に関連して、高度経済成長期に日本で生じた現象についての記述として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。

5

- ① 農村人口の減少に伴って、GNP(国民総生産)に占める農業生産の割合が低下した。
- ② 農村人口の減少に伴って、農家戸数に占める第二種兼業農家の割合が低下した。
- ③ 都市での労働需要の増加に伴って、都市労働者の賃金が上昇した。
- ④ 都市での住宅需要の増加に伴って、都市の地価が上昇した。

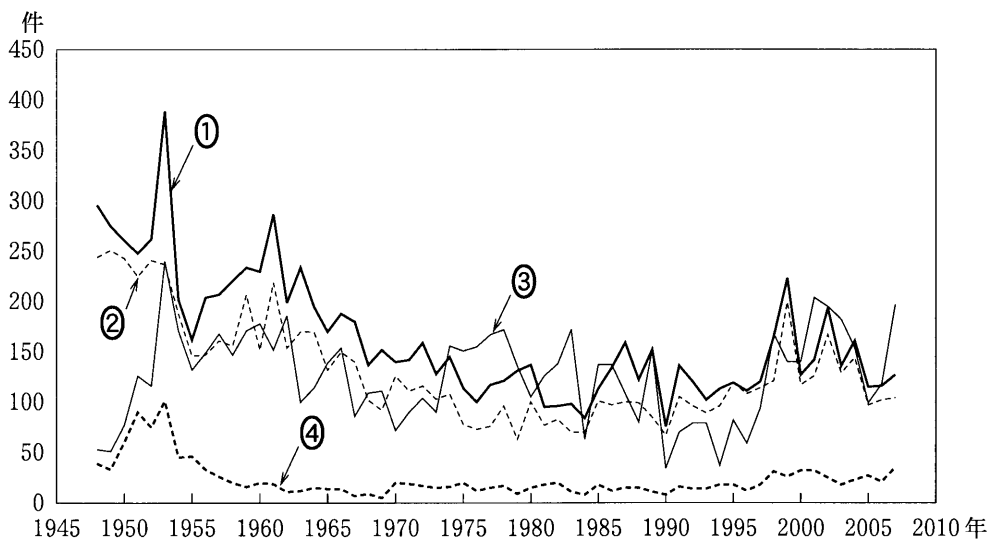
問 6 下線部㉕への裁判所の対応についての記述として最も**適当なもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。

6

- ① 裁判所は、日照侵害に基づく損害賠償請求を認めていない。
- ② 最高裁判所は、環境権を憲法上の権利と認めていない。
- ③ 道路公害訴訟では、国の責任を認めた判決はない。
- ④ 空港公害訴訟では、飛行の差止めを認めた判決はない。

政治・経済

問 7 下線部⑤に関連して、次の図は、議員提出法案と内閣提出法案それぞれの提出数と成立数の年ごとの推移を示したものである。議員提出法案の提出数を示すものを、図中の①～④のうちから一つ選べ。 7



(注) 法案の提出数は、新規に発議・提出されたものと前会期で継続審議となったものとの合計である。

(資料) 浅野一郎・河野久編著『新・国会事典〔第2版〕』をもとに、年ごとの件数に集計して作成。

問 8 下線部①についての記述として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。

8

- ① 過疎市町村に交付する補助金の使途を限定することは、使途を限定しない場合に比べて、過疎市町村の財政の弾力的運営を促進することにつながる。
- ② 過疎市町村が地方債を財源として整備できる施設の範囲を他の市町村より拡大することは、過疎市町村の公共投資を増加させることにつながる。
- ③ 過疎市町村に代わり都道府県が水道を維持・管理することは、過疎市町村において最低限度の水道サービスを保障することにつながる。
- ④ 過疎市町村が設置した小学校の校舎新築経費の分担において、国の負担割合を増やすことは、過疎市町村の財政負担を軽減することにつながる。

問 9 下線部①に関連して、都道府県についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

9

- ① 特別地方公共団体の一種である。
- ② 知事に対する住民の解職請求制度は設けられていない。
- ③ 公安委員会が置かれる。
- ④ 第二次世界大戦後にいくつかの県が合併された。

政治・経済

問10 下線部①に関連して、日本における市民運動や住民運動についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

10

- ① 公害に反対する市民運動の要求を受けて、1970年前後に一連の公害対策立法が行われた。
- ② 市民運動の要求で米軍基地の整理・縮小に対する賛否を問う住民投票を実施した地方公共団体があり、その結果が国政へも影響を与えた。
- ③ 産業廃棄物処分場建設に対する賛否を問う住民投票を実施した地方公共団体があるが、建設が中止された例はない。
- ④ 河川の可動堰かどうげきを建設することの是非について、法的な拘束力をもつ住民投票が実施された例はない。

政治・経済

第2問 次の文章を読み、下の問い(問1～7)に答えよ。(配点 19)

日本は①第二次世界大戦に敗れ、②民主国家へと生まれ変わった。そして、「国連(国際連合)中心主義」や「アジアの一員としての立場の堅持」などを外交指針として掲げてきた。

日本は1951年に、国論を二分しつつも講和条約に調印して主権を回復した後、1956年に国連に加盟し、名実ともに③国際政治の舞台に復帰した。また、④「もはや戦後ではない」と謳^{うた}われたこの時期には、高度経済成長も始まる。それ以降、日本は⑤世界貿易の活発化などの恩恵を受けつつ、冷戦構造の中で、経済活動にもっぱら集中して、政治経済の安定の確保に努めてきた。

しかし、冷戦の終結に加え、現在では中国やインドなどの新興国も台頭^{たいとう}し、日本を取り巻く国際政治の構造は大きく変容した。⑥勢力均衡の原理に基づく東西間の対立は終焉^{しゆうえん}し、全面核戦争の可能性は低下したが、環境汚染やテロ、国境を越えた人権の保障など、一国で対処できない多くの課題が噴出している。また貧困や飢餓、⑦地域紛争に悩む途上国の支援に各国が協調して取り組む必要も指摘されている。

戦後日本が培ってきた経験と蓄えた豊かさは、外交のための貴重な資源と手段である。新しい時代の中で、自国の国益を追求しつつ、国際社会に対していかに貢献できるかを考え、行動していく必要があるだろう。

問 1 下線部④の後の国際政治に関連した記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

11

- ① アメリカはトルーマン・ドクトリンなど、東側陣営を封じ込めるための政策を実施し、共産主義勢力の拡大を阻止することに努めた。
- ② 日本は戦争の放棄を国家理念として掲げたが、国際政治の変化の中で日米安全保障条約により警察予備隊を創設した。
- ③ アメリカとの緊張関係にある中で、ソ連のフルシチョフが平和共存路線を掲げた。
- ④ 相次いで独立を果たした旧植民地諸国はバンドン会議で「平和 10 原則」を発表し、内政不干渉、国際紛争の平和的解決などを主張した。

政治・経済

問 2 下線部①に関連して、民主主義の歴史の上で重要な憲法・宣言A～Cと、その文言ア～ウとの組合せとして正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。

12

- A アメリカ独立宣言
- B フランス人権宣言
- C ワイマール憲法

- ア 「経済生活の秩序は、すべての人に、人たるに値する生存を保障することを旨とす、正義の諸原則に適合するものでなければならない。」
- イ 「すべての人は平等に造られ、造物主によって一定の奪うことのできない権利を与えられ、その中には生命、自由および幸福の追求が含まれる。」
- ウ 「権利の保障が確保されず、権力の分立が定められていないすべての社会は、憲法をもたない。」

(資料) 樋口陽一・吉田善明編『解説世界憲法集第4版』

- ① A－ア B－イ C－ウ
- ② A－ア B－ウ C－イ
- ③ A－イ B－ア C－ウ
- ④ A－イ B－ウ C－ア
- ⑤ A－ウ B－ア C－イ
- ⑥ A－ウ B－イ C－ア

問 3 下線部㉔における取組みについての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 13

- ① 米ソ以外の核兵器保有を禁じる核拡散防止条約(NPT)が発効した。
- ② 国際通貨問題を討議する国連開発計画(UNDP)が設立された。
- ③ 核兵器の廃絶を訴えるバグウォッシュ会議が発足した。
- ④ 変動為替相場制を採用するブレトンウッズ協定が結ばれた。

問 4 下線部㉑に関連して、戦後の混乱・復興期にとられた施策の記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 14

- ① 産業構造を高度化し、GNP(国民総生産)の倍増を図った。
- ② GHQ(連合国軍総司令部)の指令の下、財閥を解体した。
- ③ ドッジ・ラインを実施し、インフレの収束を図った。
- ④ シャウブ勧告の下、直接税中心の租税体系が定着した。

政治・経済

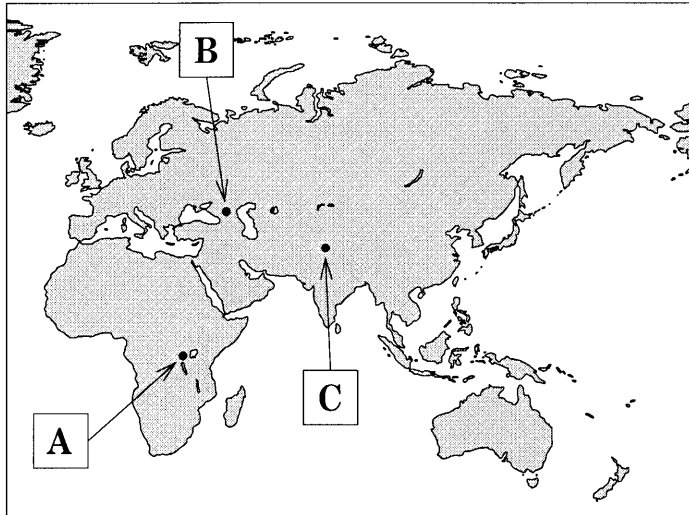
問 5 下線部㉔についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 15

- ① 単一通貨を発行して貿易を円滑にするために、EFTA(ヨーロッパ自由貿易連合)が結成された。
- ② 日本の対米輸出を伸ばすために、日米包括経済協議が行われた。
- ③ 貿易を促進するため、ラウンドにおいて関税引下げ交渉が行われた。
- ④ 先進国の産品を安価に輸入できるようにするため、特惠関税制度が導入された。

問 6 下線部㉕は安全保障の一つの方法である。これについての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 16

- ① 対立する国を含め、相互に侵略しないことを約束し、違反国に対しては共同で制裁を加えて戦争を防ごうとする方法である。
- ② 国家群の間の力関係を同盟によってほぼ対等にすることで、強力な国や国家群からの攻撃を防ごうとする方法である。
- ③ 国家の権限をさまざまな国際機関に分散させることで、武力の行使を相互に抑制させる方法である。
- ④ 国際政治において他を圧倒する唯一の超大国が、核兵器を利用した抑止力によって、戦争を防ぐ方法である。

問 7 下線部㉔に関連して、次の図は世界で起きたいくつかの紛争や戦争の場所を示したものである。図中の場所A～Cと説明ア～ウとの組合せとして正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 17



ア 領土帰属を争う隣国同士が戦争や核開発競争を行い、テロ事件も引き起こされた。

イ 連邦国家内で、独立を求める共和国に対して連邦政府が軍を投入した。

ウ ベルギーからの独立後、多数派と少数派の間で内戦が起こり、大規模な虐殺が行われ多くの難民が発生した。

- | | | | |
|---|-----|-----|-----|
| ① | A－ア | B－イ | C－ウ |
| ② | A－ア | B－ウ | C－イ |
| ③ | A－イ | B－ア | C－ウ |
| ④ | A－イ | B－ウ | C－ア |
| ⑤ | A－ウ | B－ア | C－イ |
| ⑥ | A－ウ | B－イ | C－ア |

政治・経済

第3問 次の文章は、高校生が司法制度改革について裁判官にインタビューした際の会話の一部である。これを読み、下の問い(問1～7)に答えよ。(配点 19)

生徒A：これまで、㉑ 刑事裁判に国民が参加する裁判員制度を中心に調べてきたのですが、司法制度改革には、ほかにどんなものがあるのでしょうか？

裁判官：裁判員制度以外にも、㉒ 法律を使って問題を解決する仕組みの機能強化、それを担う弁護士ら法曹の増員など、多くの改革が進められています。こうした改革は、㉓ 日本の社会構造の転換に対応するもので、「事前規制から事後チェックへ」というスローガンで表現できるでしょう。

生徒A：どういうことですか？

裁判官：社会の中で生じるさまざまな問題に対処する上で、従来は行政による事前規制が大きな役割を果たしてきたといわれています。

生徒B：行政権の役割やその拡大については㉔ 委任立法の多さなどを習いました。

裁判官：そうですね。ところが、大幅な財政赤字や行政機構の肥大化などが問題視されるようにもなりました。そこで、行政の役割を見直して国民や企業の自由な活動領域を広め、その結果生じうる問題については裁判などの事後チェック制度の機能を充実させることで解決・予防を図るということです。

生徒B：なるほど。授業では㉕ 行政の透明度を高める改革についても説明があったのですが、こうした行政改革も司法制度改革と深くかかわっているともいえそうですね。

生徒A：でも、自分で裁判を起こしたり、裁判員になったりする機会が増えることは負担になると思うので、困る人もいるのではないのでしょうか。

裁判官：国民の負担の問題は、たしかに重要ですね。たとえば、国民の司法参加を容易にするような㉖ 職場環境の実現などが、司法制度改革を成功させるための重要な課題となるでしょう。ほかにも、㉗ 国民の意見に広く耳を傾けるべき検討課題は数多くありますので、皆さんも、自分自身にかかわる問題との自覚をもって司法制度改革のあり方を考えてほしいと思います。

問 1 下線部㉔に適用される原則についての記述として誤っているものを、次の

①～④のうちから一つ選べ。 18

- ① 裁判によって無罪が確定するまで、被告人は無罪であると推定されることはない。
- ② ある犯罪についてひとたび判決が確定したときは、再びその行為を同じ罪状で処罰することはできない。
- ③ 犯罪事実の有無が明らかでないときには、裁判官は、被告人に無罪を言い渡さなければならない。
- ④ これまで犯罪でなかった行為は、後で法律を定めてその行為を犯罪としても、さかのぼって処罰されない。

問 2 下線部㉕の制定・公布に至る過程についての記述として正しいものを、次の

①～④のうちから一つ選べ。 19

- ① 法律案は、先に衆議院に提出され、審議を受けなければならない。
- ② 法律は、内閣の助言と承認の下で、天皇により公布される。
- ③ 法律案について衆議院と参議院が異なる議決をした場合、両院協議会での成案が得られると、それが直ちに法律となる。
- ④ 一の地方公共団体に適用される特別法を制定する場合、その法律は、地方公共団体の議会の同意を受けなければならない。

問 3 下線部㉖の一つとして、中央集権的な仕組みを改め、地方分権を促進する改革を考えることができる。こうした改革の例として**適当でないもの**を、次の

①～④のうちから一つ選べ。 20

- ① 市町村税を減らし、その減額分を国からの補助金に上乗せする。
- ② 国の地方出先機関を廃止し、自治体による一元的な行政を行う。
- ③ 都道府県債の発行に対する許可制を廃止し、都道府県に発行の決定を委ねる。
- ④ 広域の自治体として道州を新たに創設し、道州が地方交付税の配分を決定する。

政治・経済

問 4 下線部㉑についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 21

- ① 条約の委任に基づいて、条約が定める事項の詳細を法律で定める。
- ② 法律の委任に基づいて、法律が定める事項の詳細を政令や省令で定める。
- ③ 大臣の委任に基づいて、官僚が法律案の作成を行う。
- ④ 国会の委任に基づいて、内閣が法律案の作成を行う。

問 5 下線部㉒を高める効果があると考えられる、現在の日本に存在する制度についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

22

- ① 行政手続法は、行政機関が行う許認可や行政指導を禁止することを目的としている。
- ② 情報公開法は、地方公共団体が保有する文書の内容を公開するための法律である。
- ③ オンブズマンは、住民からの苦情をうけて行政活動の問題点を調査し、改善勧告を行うことができる。
- ④ 監査委員は、住民からの直接請求をうけて行政事務の執行を監査し、その結果を国会に報告しなければならない。

問 6 下線部㉑に関連して、現在の日本における労働者の就労にかかわる法律の内容についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

23

- ① 労働者は、失業した場合、一定の要件の下で保険給付として金銭を受け取ることができる。
- ② 労働者は、選挙権などの公民権を行使する場合、それに必要な時間を使用者に申し出て仕事から離れることができる。
- ③ 労働者の1日の労働時間の上限を8時間と定める規定が存在する。
- ④ 労働者の1週間当たりの最低の休日数を2日と定める規定が存在する。

問 7 下線部㉒を国の政治に反映させる手段についての記述として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。

24

- ① 圧力団体(利益集団)とは、特定の利害関心に基づく意見を国の政治に反映させることを目的とする団体である。
- ② 世論調査結果についてマスメディアが行う報道は、調査の対象となった問題に対する意見を国の政治に反映させる機能をもつ。
- ③ 族議員とは、特定の政策分野に限定することなく、その議員を支持する者の意見を国の政治に反映させることを目的とする議員である。
- ④ 大衆運動は、国政選挙における特定の勢力の支援を目的としない場合でも、運動に参加した者の意見を国の政治に反映させる機能をもつ。

政治・経済

第4問 次の文章を読み、下の問い(問1～7)に答えよ。(配点 19)

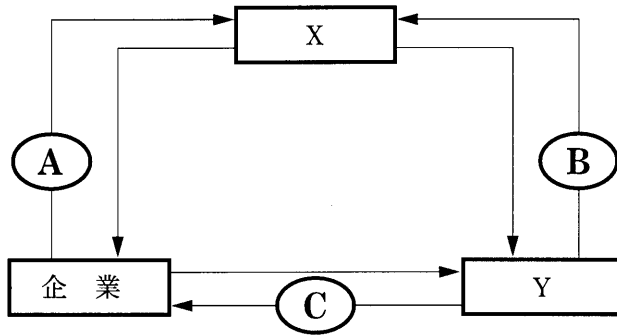
企業は、財・サービスの生産を主とする①経済主体である。しかし、その形態は社会との関係において多様化しており、活動も変化してきている。

企業の形態には、私企業、公企業、公私合同企業がある。このうち②資本主義の社会において中心的役割を演じる企業は、私企業、とくに法律上の権利・義務の主体となる法人企業である。日本では、法人企業の多くは、会社企業、つまり③会社法などに規定された各種の会社となっている。しかし、農業協同組合や消費生活協同組合なども、組合企業という法人企業の一つである。また最近では、④特定非営利活動法人(NPO 法人)として活動している法人企業もある。

営利企業に限っても、その活動に変化がみられる。利潤を上げようとするあまり、⑤企業の行動は、環境を破壊したり、⑥消費者に損害を与えたりすることもある。そのため、企業も社会の一員としての責任を担うべきであるという、企業の社会的責任(CSR)という考え方が登場してきた。こうした状況下で、日本の企業も、社会的存在であることを自覚しながら、環境や消費者への配慮、コンプライアンス(法令遵守)、⑦男女共同参画の推進などを重視するようになってきている。この種の企業活動は、利潤追求と相容れないように見えるかもしれない。しかしそれも、企業存続の観点からすれば、経済社会の動向への合理的な適応といえる。

このように企業は、制度や状況の変化に応じて、さまざまな形態や活動を採用しているのである。

問 1 下線部④に関連して、次の図は、三つの経済主体による国民経済の循環を表している。Xには政府あるいは家計のいずれか一方が、Yには他の一方が入るものとする。図中の矢印A～Cとその内容ア～ウとの組合せとして正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 25



- ア 賃金, 地代, 配当, 利子
- イ 賃金, 社会保障給付, サービス
- ウ 補助金, 財・サービス代金

- ① A—ア B—イ C—ウ
- ② A—ア B—ウ C—イ
- ③ A—イ B—ア C—ウ
- ④ A—イ B—ウ C—ア
- ⑤ A—ウ B—ア C—イ
- ⑥ A—ウ B—イ C—ア

政治・経済

問 2 下線部①の経済に関連する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 26

- ① リカードは、雇用を創出するためには、民間企業の自発的な創意工夫に基づいた技術革新が必要であると強調した。
- ② 有効需要政策とは、政府が積極的に経済に介入し、総需要を創出して景気回復を図る政策である。
- ③ リストは、経済を発展させるためには、規制を緩和して市場での自由な取引に任せることが必要であると強調した。
- ④ ニューディール政策とは、1930年代の不況期に、アメリカで導入された金利自由化を基本とする金融政策である。

問 3 下線部③は、2005年に制定された法律である。この法律の内容についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 27

- ① 有限責任社員を出資者として合名会社を設立できる。
- ② 1000万円以上の資本金がないと株式会社を設立できない。
- ③ 合資会社という新しい種類の会社を設立できる。
- ④ 有限会社を新たに設立できない。

問 4 下線部①についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 28

- ① 特定の政党を支持することを目的として設立できる。
- ② 国や地方公共団体と協働して事業を行うことができる。
- ③ 公企業の民営化によって設立されなければならない。
- ④ 法人格は民法に基づいて付与されなければならない。

問 5 下線部㉔の結果，市場において寡占が生じることがある。完全競争市場と比較した場合の寡占市場の特徴として**適当でないもの**を，次の①～④のうちから一つ選べ。 29

- ① カルテルが形成されやすい。
- ② 価格が下方硬直性をもちやすい。
- ③ 資源が効率的に配分されやすい。
- ④ プライス・リーダー(価格先導者)が登場しやすい。

問 6 下線部㉕に関連する日本の法律についての記述として最も適当なものを，次の①～④のうちから一つ選べ。 30

- ① 訪問販売法は，通信販売や電話勧誘販売をめぐるトラブルを背景として，特定商取引法に改正された。
- ② 食糧管理法は，BSE(牛海綿状脳症)や残留農薬による食に対する不安を背景として，食品安全基本法に改正された。
- ③ 消費者契約法によって，不当な契約で被害を受けた消費者を保護するために国民生活センターが設立されている。
- ④ サラ金規制法(貸金業の規制等に関する法律)の改正によって，グレーゾーン金利が認められている。

政治・経済

問 7 下線部㉔に関連する記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

31

- ① 男女共同参画社会基本法をうけて、女性差別撤廃条約が批准された。
- ② 男女共同参画社会基本法をうけて、男女雇用機会均等法が施行された。
- ③ 男女雇用機会均等法は、男女労働者の双方に対し育児および介護休業の取得を保障するよう事業主に義務づけている。
- ④ 男女雇用機会均等法は、男女労働者の双方を定年について同等に取り扱うよう事業主に義務づけている。

政治・経済

第5問 次の文章を読み、下の問い(問1～7)に答えよ。(配点 19)

経済活動が活発化し国際化してくるとともに、㉑外部不経済としての公害・環境問題のあり方も変質し、新たな対応が求められている。

経済成長を優先してきた日本では、産業公害が大きな問題とされ、㉒高度経済成長期には、工場や鉱山からの排出物により四大公害が発生した。その後、都市における自動車の排気ガスによる大気汚染や光化学スモッグなど、生活型の都市公害が問題とされた。さらに、1980年代以降取り上げられているのは、オゾン層破壊や地球温暖化など、国境を越えた地球環境問題である。

㉓公害・環境対策としては、直接規制や課税、補助金などがある。発生源を特定できる場合には、直接規制も比較的容易で対応策も確立されてきている。また、燃料に㉔炭素税を課して自動車の利用などを抑制する政策もあり、ヨーロッパでの経験を踏まえ日本でも検討されている。さらに、国際的な地球温暖化対策としては、㉕京都議定書が採択され、京都メカニズムなどの温室効果ガス排出抑制のための仕組み作りが模索されてきた。それにあわせた国内の仕組み作りも課題となっている。しかし、豊かさを享受してきたツケをだれが支払うかについて、国内各界や、㉖先進国と中国やインドなどの新興国の間では主張に隔たりがある。

先端的な公害防止技術をもつ日本が国際的な技術援助を進めるのは当然だが、企業の活動や個人の生活を環境保全に適合した形に率先して変えていくことで、㉗新興国や発展途上国の理解と協力を得ていくことが大切である。

問 1 下線部㉔の例として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

32

- ① 乱伐により森林が減少し、木材価格が上昇した。
- ② 大規模商業施設が建設され、周辺の道路の渋滞が激しくなった。
- ③ 排ガス浄化装置の設置が義務づけられ、生産費用が増加した。
- ④ 果樹園が拡大され、近くのようほうえん はちみつ養蜂園の蜂蜜の生産量が増えた。

問 2 下線部㉕についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

33

- ① 民間の設備投資が拡大し、企業の国際競争力が強まった。
- ② 高い貯蓄率に支えられて、銀行が設備投資資金の供給を拡大した。
- ③ 固定相場制の下で対ドル為替レートが割安になり、輸出が増えた。
- ④ 持株会社が解禁され、企業の再構築(リストラクチャリング)が進んだ。

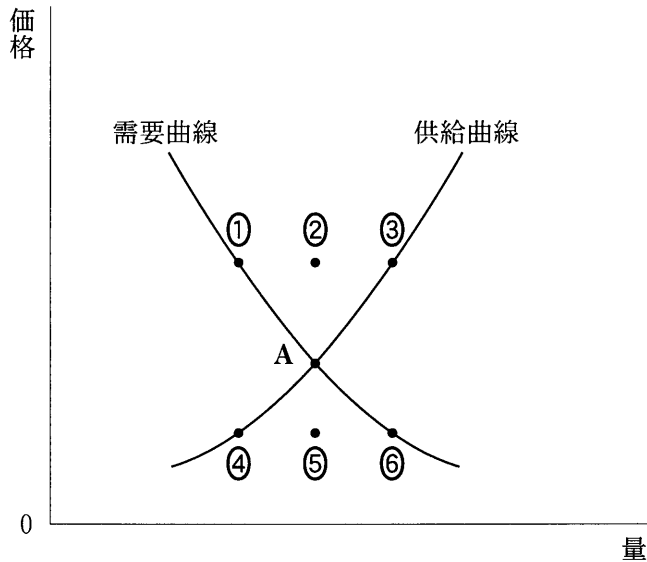
問 3 下線部㉖に関連して、日本で行われている対応策についての記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

34

- ① 公害の発生を防止するために、公害防止費用は汚染者が負担すべきであるという原則が取り入れられている。
- ② 大規模な都市開発などが環境に及ぼす影響を予測・評価し、広く意見を聞いて、環境保全対策を講じる制度が導入されている。
- ③ 公害被害が生じたときに公害の発生者が損害賠償責任を負うのは、故意や過失がある場合に限るという原則が確立されている。
- ④ 特定の有害物質の排出に関しては、濃度規制に加え、総排出量を一定地域ごとに規制する総量規制がとられている。

政治・経済

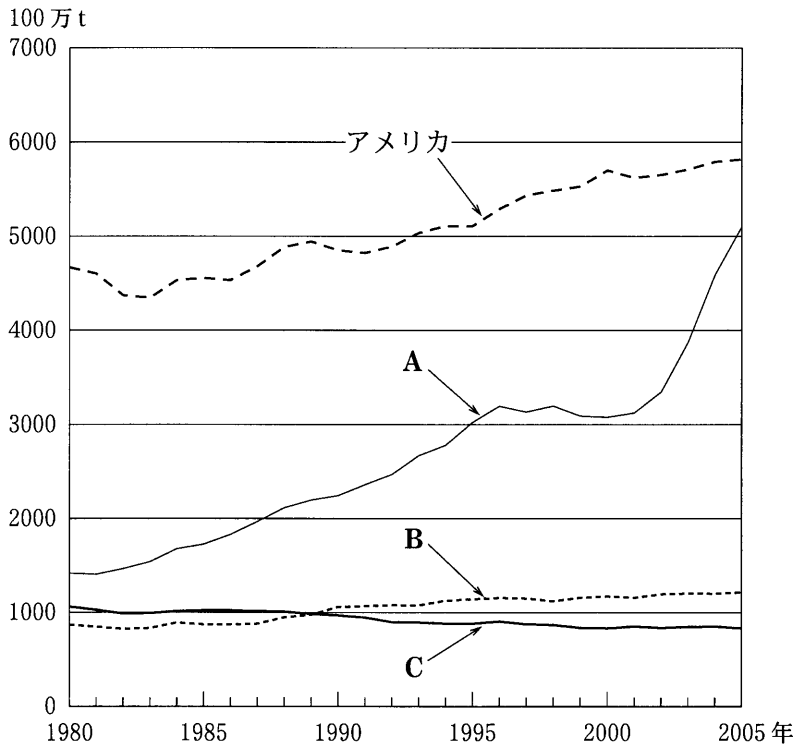
問 4 下線部㉑に関連して、次の図はガソリンの需要曲線と供給曲線を表したもので、当初の均衡点がAであることを示している。出荷に際しガソリンに炭素税を課す場合、消費者の事情に変化がないとすれば、課税後の新たな均衡点はどこになるか。最も適当なものを、図中の㉑～㉒のうちから一つ選べ。 35



問 5 下線部㉓についての記述として適当でないものを、次の㉗～㉚のうちから一つ選べ。 36

- ㉗ 気候変動枠組み条約の締約国会議で採択された。
- ㉘ 温室効果ガス排出量の抑制・削減目標値を定めた。
- ㉙ 温室効果ガス排出量を他国と取引できる仕組みを取り入れている。
- ㉚ アメリカが離脱したため発効しないままである。

問 6 下線部①に関連して、次の図は、1980年から2005年までの日本、アメリカ、中国、ドイツの二酸化炭素排出量の推移を示したものである。図中のA～Cに当てはまる国名の組合せとして正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 37



(資料) OECD, *OECD Environmental Data Compendium* (OECD Web ページ) により作成。

- | | | | |
|---|-------|-------|-------|
| ① | A 日本 | B 中国 | C ドイツ |
| ② | A 日本 | B ドイツ | C 中国 |
| ③ | A 中国 | B 日本 | C ドイツ |
| ④ | A 中国 | B ドイツ | C 日本 |
| ⑤ | A ドイツ | B 日本 | C 中国 |
| ⑥ | A ドイツ | B 中国 | C 日本 |

政治・経済

問 7 下線部㊸に関連して、1980年代以降の東・東南アジア地域にみられた動向についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

38

- ① 高い経済成長を遂げ、世界経済の成長センターと呼ばれるようになった。
- ② 地域経済統合が進展し、域内の複数の国で共通の通貨が使用されるようになった。
- ③ 民主化を求める運動が活発になり、いくつかの国において開発独裁体制が崩壊した。
- ④ ASEAN(東南アジア諸国連合)が拡大し、加盟国が10か国になった。